

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	38,292,593	流動負債	10,994,633
現金及び預金	2,132,796	電子記録債務	870,954
受取手形	117,957	買掛金	1,669,123
電子記録債権	1,075,025	未払金	3,276,641
売掛金	4,686,556	未払費用	315,443
商品及び製品	1,659,409	未払法人税等	3,098,551
仕掛品	6,172,536	賞与引当金	889,978
原材料及び貯蔵品	707,659	営業外電子記録債務	831,727
前払費用	25,224	その他	42,211
未収入金	1,342,414	固定負債	1,833,941
短期貸付金	19,543,459	退職給付引当金	1,833,941
その他	829,552	負 債 合 計	12,828,574
固定資産	11,420,322	純 資 産 の 部	
有形固定資産	9,387,492	株主資本	36,776,827
建物	1,832,119	資本金	450,000
構築物	83,952	資本剰余金	7,926,670
機械及び装置	5,725,037	その他資本剰余金	7,926,670
車両運搬具	15,844	利益剰余金	28,400,156
工具、器具及び備品	549,288	利益準備金	78,000
土地	1,045,050	その他利益剰余金	28,322,156
建設仮勘定	136,199	繰越利益剰余金	28,322,156
無形固定資産	215,709	評価・換算差額等	107,514
ソフトウェア	204,027	その他有価証券評価差額金	107,514
ソフトウェア仮勘定	9,455		
その他	2,227		
投資その他の資産	1,817,120		
投資有価証券	244,070		
関係会社株式	81,989		
繰延税金資産	1,479,787		
その他	11,273	純 資 産 合 計	36,884,341
資 産 合 計	49,712,915	負 債 純 資 産 合 計	49,712,915

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		39,515,398
売上原価		21,766,236
売上総利益		17,749,161
販売費及び一般管理費		3,410,475
営業利益		14,338,686
営業外収益		
受取利息	1,120	
受取配当金	6,506	
為替差益	47,170	
受取賃料	2,161	
雑収入	25,727	
その他	41,694	124,379
営業外費用		
災害損失	17,259	
その他	7	17,267
経常利益		14,445,799
特別利益		
固定資産売却益	439	439
特別損失		
固定資産売却損	2,609	
固定資産除却損	4,471	7,080
税引前当期純利益		14,439,157
法人税、住民税及び事業税	4,148,930	
法人税等調整額	△179,674	3,969,256
当期純利益		10,469,900

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	17,852,255	17,930,255	26,306,926
当期変動額							
当期純利益					10,469,900	10,469,900	10,469,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	10,469,900	10,469,900	10,469,900
当期末残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	28,322,156	28,400,156	36,776,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113,159	113,159	26,420,086
当期変動額			
当期純利益			10,469,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,645	△ 5,645	△ 5,645
当期変動額合計	△ 5,645	△ 5,645	10,464,255
当期末残高	107,514	107,514	36,884,341

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度末日の市場価格に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 …… 主に個別法

製 品 …… 主に総平均法

仕 掛 品 …… 主に個別法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品 …… 主に移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 …… 10年～38年

機 械 及 び 装 置 …… 4年～12年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一 般 債 権 …… 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 …… 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	267,422	—	—	267,422

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2023年3月31日)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
資本金等の金額	△ 1,935,250	
退職給付引当金	560,819	
賞与引当金	275,222	
その他	691,090	
繰延税金資産 小計	<u>△ 408,118</u>	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 1,935,250</u>	
評価性引当額 小計	<u>△ 1,935,250</u>	
繰延税金資産 合計	<u>1,527,132</u>	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	<u>△ 47,345</u>	
繰延税金負債 合計	<u>△ 47,345</u>	
繰延税金資産の純額	<u>1,479,787</u>	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本特殊陶業(株)	被所有 直接100.0	資金の貸付 製品の販売 購買の代行 業務の委託 等	資金の貸付	7,990,971	短期貸付金	19,543,459
				利息の受取	204	—	—
				購買の代行等	7,835,198	買掛金	960,944
				業務の委託	1,840,579	未払金	762,260
				外貨の売却	17,192,270	未収入金	1,313,272

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、日本特殊陶業(株)が導入しているCMSに参加しているもので、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	誼特科技股份有限公司	所有 直接51.0	資金の貸付 製品の販売 役員の派遣 等	資金の貸付	△81,600	短期貸付金	—
				利息の受取	809	—	—
				製品の販売	552,046	売掛金	124,536

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。